

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：福知山市

1. 平成28年度 京都府市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	取組状況	高齢化・人口減少の進行、景気低迷、税収の減少、社会保障関連経費の増大により、危機的な財政状況を迎えた福知山市の行政改革の取り組みは、社会経済情勢の変化に対応した適正かつ合理的な行政の実現のため、昭和60年度に「第1次行政改革大綱」を策定し、組織機構、事務事業の見直しなどを行ったことから始まった。その後、平成7年度に「第2次行政改革大綱」を、平成12年度に「第3次行政改革大綱」を策定し、時代に即した行政課題の解決のため、継続した改革の取り組みを進めてきた。そして、第4次行政改革が昨年度に終了したことから、平成24年度から平成27年度までの新しい行政改革の取り組みである「第5次福知山市行政改革大綱」を策定し、様々な面で実行してきた。		
	成果	第4次行政改革は、市町村合併の効果を早期に具現化し、多様な市民ニーズに迅速に対応できる行政システムを構築するとともに、平成17年に総務省が示した行政改革の指針に沿って平成18年12月に策定し、平成19年度から平成23年度までの5年間を計画期間と定めている。この目標として、合併後10年間（平成18年度から27年度）の特例である合併算定替による加算措置がその後5年間で段階的に減少することを見据え、平成23年度までに12.5億円、5年間の累計で47.5億円の削減を目指した。実施計画では、職員数の削減や人件費の抑制、事務事業の見直しなどの具体的な項目を定め、計画期間内での目標達成に向け取り組みを進めてきた。第4次行政改革では、5年間の削減額の累計は62.7億円、達成率は131.5%と大きく目標を上回り、第5次行政改革ではさらに4年間の削減額の累計は51.2億円、達成率は163.0%と大きく目標を上回り将来負担比率をはじめ財政状況の改善が進む一方で、引き続き改革を推進する。		
	問題点	第4次行政改革では、5年間の削減額の累計は62.7億円、達成率は131.5%と大きく目標を上回り、第5次行政改革ではさらに4年間の削減額の累計は51.2億円、達成率は163.0%と大きく目標を上回り将来負担比率をはじめ財政状況の改善が進む一方で計画どおりに進んでいない項目もあるため、引き続き改革を推進する必要がある。		
	中・長期的な市町村の課題	本市は、現在、地方交付税の合併算定替加算措置や有利な地方債である合併特例債の発行など、合併による財政支援策を活用している。これらの特例期間は平成18年度から27年度までの10年間であり、第5次行政改革では合併後5年が経過し、折り返しを迎えている。地方交付税の合併算定替加算額は平成22年度実績で19.3億円となっており、平成28年度以降は5年間で段階的に削減され、平成33年度からは福知山市本来の地方交付税額（一本算定額）となることから、行政改革の継続的な取り組みが必要になる。		
	中・長期的な市町村の取組目標	こうした現状を踏まえ、削減目標の設定を、削減額8.6億円、削減効果額32.9億円とする。第6次行政改革における削減目標の設定にあたっては、合併算定替基金活用後の実質的な普通交付税減少額が3.8億円であること、総合的な治水対策及び扶助費の伸びに係る経費を4.8億円と見込むことから、削減額の目標を8.6億円とする。さらに、財源対策基金残高を今回の行政改革期間中に平成24年度末の額まで復元するためには、5.9億円の一般財源が必要となることを踏まえ、5年間の計画期間中の削減効果額（削減実績の累計額）を32.9億円に目標を定める。		
	目標達成に向けた具体的な取組	定員適正化に関する数値目標（一般職員数15人削減） 第5次行政改革において目標以上の削減を達成したところであるが、経常経費の削減を目的に行う事務事業の見直しと組織機構の効率化を推進する中で、今後5年間でさらに15人の削減と適正配置を目指す。		
事業実施による効果について				
事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）	
施設マネジメント事業	福知山市公共施設マネジメント実施計画の策定	-	1,280,000千円	
橋りょう長寿命化対策事業	橋りょう長寿命化計画に従い計画的に修繕を行うことにより、交通の安全性・信頼性を確保し維持管理経費の軽減を図る。	642橋	323,280千円	

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

福知山市

2. 平成28年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目								
公共施設マネジメント	施設マネジメント事業								
事業着手前									
課題・現状	福知山市は、平成18年1月1日の合併以降、結果的に重複している施設や老朽化が進んでいる施設、人口の減少に伴う空き施設を多く保有している。福知山市の人口一人当たりの延べ床面積は5.7㎡、全国平均3.4㎡の約1.7倍となっている。合併算定替えによる交付税が平成28年度から段階的に減額される中、このような施設に対して、従来どおりの維持管理や修繕を続けていくだけでは、厳しい財政状況をますます逼迫させ、他の行政サービスに影響を及ぼすことが懸念される。								
事業概要	平成26年度策定の福知山市公共施設マネジメント基本計画(公共施設等総合管理計画)における前期5年の具体的な行動計画であるマネジメント実施計画を平成27年度に策定し、関係者(利用者)合意を図りつつ、着実に再配置を実施する。 平成28年度以降は実施計画を推進するための進捗管理を行うとともに、継続設置する公共施設の運営・管理手法の改善のため、指定管理者第三者評価制度委員会を設置し、外部委員による評価を実施する。								
期待される事業効果等	・公共施設マネジメント実施計画に基づき、公共施設の再配置を着実に実施することにより、5年間で45,000㎡の施設面積を削減し、144億円(年平均4.8億円)の施設更新費用の削減効果を期待する。 ・また、長期30年にわたって、マネジメント計画をローリングすることにより、将来において確保可能な投資的経費の見直しの枠内で施設の適切な更新や改修を行なうことができるよう計画的な再配置を推進する。								
事業実績									
取組状況	平成27年度は、福知山市公共施設マネジメント基本計画(公共施設等総合管理計画)に基づいて、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を着実に推進することを目的として、個々の公共施設に関する今後5年間の具体的な行動計画である公共施設マネジメント実施計画を策定した。 平成28年度は、進捗管理とともに実施計画を着実に推進するため、個々の公共施設再配置の推進に必要な制度設計・手法について取りまとめ、整理を行った。 指定管理者制度の適正かつ統一的な運用を図るために、制度を導入する場合の基本的な手続きや留意事項、管理・運営段階での評価など、運用の全般に関するあり方と実務についての一元的な事務マニュアルとして「指定管理者制度運用ガイドライン」を取りまとめた。 また、継続設置する公共施設の運営・管理手法の改善のため、指定管理者第三者評価制度委員会を設置し、指定管理者制度の導入適否についても外部委員による評価・指導を実施した。								
主な実績数値(出来高数値等)	実施計画に基づいて公共施設の削減を行うことにより、実施計画の取組みでは約144億円の将来削減効果が見込まれる。								
期待される事業効果等に対する達成状況	○	(左の理由)	平成27年10月に公共施設マネジメント実施計画を策定し、計画の推進を図っている。						
事業効果									
事業効果の考え方	実施計画に基づいて公共施設を削減することにより、基本方針期間(長期30年)の間に削減される更新費(大規模改修・建替費用)。実施計画に基づいて施設を削減する場合、施設削減後に更新費は発生しない。								
年度	27	28	29	30	31				
行革前(a)	13.8億円	12.8億円	17.0億円	33.6億円	42.2億円				
行革後(b)	0	0	0	0	0				
効果(a)-(b)	13.8億円	12.8億円	17.0億円	33.6億円	42.2億円				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは○、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

福知山市

2. 平成28年度 京都市市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目								
公共施設マネジメント	橋りょう長寿命化対策事業								
事業着手前									
課題・現状	本市が管理する14.5m以上の橋梁は148橋、重要及び10m以上の橋りょうは192橋あり、老朽橋は年々増加している。20年後には、建設後50年を経過する老朽橋は急速に増加することから、今後、橋梁の修繕・架け替えに要する費用は増大が見込まれる。これまでの事後的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換を図ることにより、橋梁を長持ち(長寿命化)させ、安全性の確保と維持管理・更新費用の抑制を図ることが必要である。 現在、本市が行っている橋梁の修繕方法は「対症療法型」と呼ばれ、多額の修繕費用が毎年発生している。これを改善するためにいわゆる長寿命化計画を策定することで、「予防保全型」の修繕を行うことにより、従来の対症療法型修繕に比べ40%もの費用縮減が可能となる。								
事業概要	健全度の把握及び日常的な維持管理に関する基本的な方針とともに、予防的な修繕等の実施を徹底することにより、修繕・架け替えに係る事業費の増大及び高コスト化を会費し、ライフサイクルコストの縮減を図る。 平成24年度においては、橋梁を適正に修繕し長寿命化を図るため、橋梁の現況調査や修繕計画を策定をした。25年度は15m未満の31数を選定し、長寿命化計画を策定した。本年度は、橋りょう133橋について計画を策定する。 今後、策定した橋りょう長寿命化計画に基づいて計画的に修繕を行うことにより、交通の安全性・信頼性を確保し維持管理経費の軽減を図る。								
期待される事業効果等	橋りょうの現況調査や修繕計画の策定を長期的に行うことで、今後、老朽化する道路橋の増大に対して、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換をする。 これにより、損傷が顕在化した後に事後的な修繕を実施する「事後保全型」から、橋りょうの健全度を把握し、損傷が顕在化する前に予防的な修繕を実施する「予防保全型」に移行することができ、施設の維持管理費の大幅な縮減を図ることが可能となる。								
事業実績									
取組状況	市で管理する橋りょう1,101橋について、「橋りょう長寿命化計画」に基づき、平成30年度までに完了すべく事業を進めている。								
主な実績数値 (出来高数値等)	平成28年度は、642橋について実施しており、平成26年度からの3箇年で計747橋について完了している。								
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	平成30年度までに完了すべく計画通りに進めている。						
事業効果									
事業効果の考え方	橋りょう長寿命化対策事業により、長期的な補修計画の策定を行うことで、今後、老朽化が進んでいく道路橋の増大に対して、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換する。事後保全型(損傷が顕在化した後に事後的な修繕を実施)から、長寿命化を見据えた予防保全型(橋りょうの健全度を把握し、損傷が顕在化する前に予防的な修繕を実施)に移行することにより、コストの縮減を図る。 事後保全型: 23,160百万円/50年 = 463,200千円/年 予防保全型: 3,261百万円/50年 = 65,220千円/年 橋りょう点検(30年度までに実施) 1,101橋 - 28橋(26年度分) - 77橋(27年度分) = 642橋(28年度分) = 354橋 354橋 × 300千円/橋 = 106,200千円 106,200千円 106,200千円/2年間 = 53,100千円 30年度まで: 463,200千円 - 65,220千円 - 53,100千円 = 344,880千円/年 31年度以降: 463,200千円 - 65,220千円 = 397,980千円/年								
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
行革前(a)	463,200	463,200	463,200	463,200	463,200				
行革後(b)	139,920	139,920	118,320	118,320	65,220				
効果(a)-(b)	323,280	323,280	344,880	344,880	397,980				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。